

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七七一
毎週一回発行

△議云
3月

給食費無料化など 新年度に予算化

日本共産党の選挙公約実現 長年の運動の成果

豊田市の令和6年度予算案に、「こども園・幼稚園から中学校までの給食費無償化」が盛り込まれました。

給食費の無料化については、市民の強い要望がありました。平成26年度には「給食費の無料化」を含んだ「子育て支援策の充実を求める請願書」として、市議会に提出されました。

その後も、自治体キャラバン実行委員会から毎年、市議会に「介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書」が届けられ、小中学校の給食費の無料化が重視されてきました。令和5年には3月議会、12月議会の2度に渡り、請願書が提出され、ねばり強い運動が続けられてきました。

自治体の判断で無料化することは可能

市議会では根本みはる市議が平成27年3月議会の一般質問で、当時の学校教育部長から「各自治体の判断で無料化すること自体は可能。」との答弁を引き出し、平成30年には、全国では学校給食費を全額無料としている自治体が82自治体であることが、一般質問への答弁で明らかとなりました。その後も、繰り返し給食費の無料化を求めた中で、国も子育て支援の拡充を打ち出さざるを得ない状況であり、全国で給食費無料化は491自治体にまで、広がってきました。

「学校体育館のエアコン設置」
「子どもの医療費高校世代まで無料化を」など
市議選「公約」実現

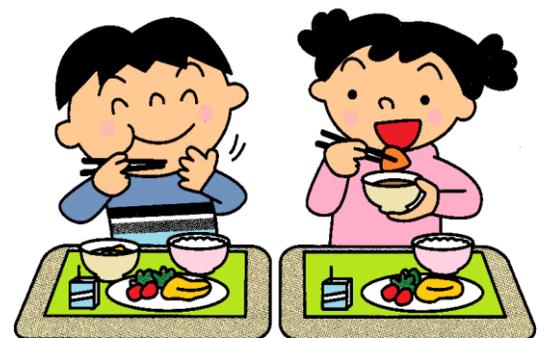
市民の要求の実現をと、根本みはる市議は、2023年4月の市議会議員選挙で「給食費無償化」とあわせて「学校体育館にエアコンを」「こども医療費無料化を18歳まで拡大」「加齢性難聴者の補聴器購入補助を」など「選挙公約」として訴えてきました。

引き続き、公共交通・バス路線の拡充、バス乗車無料化など、市民の要求実現めざして頑張っていきます。



住み続けたいまちづくり

- ◆ **新規** **こども園・幼稚園から中学校までの給食費無償化** (19億7,055万円)
※予算額は無償化に伴う歳入の減少額
- ◆ **新規** **小中学校体育館等の空調設備整備** (39億2,045万円)
全小中学校の体育館・武道場に空調設備の整備を実施
令和7年度整備完了予定 債務負担行為 25.6億円
- ◆ **拡充** **高校生世代までの医療費無償化** (26億2,229万円)
通院の医療費助成の対象を高校生世代まで拡大
大学生等の入院費の無償化を引き続き実施
- ◆ **新規** **名鉄豊田市駅駅舎の整備** (1億9,030万円)
名鉄豊田市駅の北改札の新設・耐震化
債務負担行為 59.5億円
- ◆ **世界ラリー選手権の開催** (8億円)
開催期間：令和6年11月21日(木)～24日(日)



自民党派閥 裏金事件

日本共産党

田村委員長

腐敗の根を断て!

金権腐敗の核心追及

「自民党による組織的犯罪は明確だ」。

日本共産党の田村智子委員長は、今月5日の参院予算委員会で、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金事件を取り上げ、真相究明と企業・団体献金の全面禁止を求めました。



裏金 自民による組織的犯罪の認識あるか

自民党による組織的犯罪

田村氏は、自民党の「調査結果」(2月13日)で、裏金を政治資金収支報告書に記載しないよう「派閥からの指導」があったことが明らかになると指摘。「これは組織的な犯罪が行われた、派閥が犯罪を指導したという事ではないか」と岸田首相を追及しました。

さらに、田村氏は同党の聞き取り調査(2月15日)で、議員本人が裏金を管理していた事実も発覚しているとして、「所得隠しは悪質な所得税法違反になる」と迫りました。

岸田首相は、「『組織的犯罪』の定義は承知していない」などと、犯罪性を認めようとしませんでした。

公職選挙法違反の重大な疑問も

田村氏は、参院選の改選の年だけ、裏金の額が膨れ上

がる議員が多数いると告発、「公職選挙法違反の重大な疑惑もある」と指摘。政倫審の迅速な開催と予算委での徹底審議が必要だと主張しました。

企業・団体献金の全面禁止を。問われるのは自民党

裏金事件の本質は「抜け道」使い巨額の金集め

さらに田村氏は、裏金事件の本質は、自民党が企業・団体によるパーティー券の購入という「抜け道」を最大限利用して、巨額の金を集め、裏金にまでしていたことだ」と指摘。

93年には当時の細川政権と自民党の談合が繰り返され、結局「抜け道」が残されたと指摘。「30年前と同じ轍は踏んではならない」と強調しました。

企業・団体献金の全面禁止問われているのは自民党

田村氏は、野党だけでなく、公明党からも企業・団体献金の全面禁止を求める声が上がっていると指摘。岸田首相は「企業献金についてはさまざまな議論が積み重なってきた」としか答えません。

田村氏は「企業・団体献金の全面禁止の方向を向かないのは自民党だけだ。ここに自民党の本質があらわれている」と批判。

田村氏は「問われているのは自民党だ。『抜け道』をふさぐ企業・団体献金の全面禁止を決断すべきだ」と迫りました。

裏金事件の本質突く

しんぶん「赤旗」

ぜひ、お読みください

詳しくはしんぶん「赤旗」でお読みください

ぜひおすすめします

「しんぶん赤旗」ご購入を

しんぶん赤旗

日刊紙 月 3,497円 電子版(日刊) 日曜版 月 930円 月 3,497円

